

おごり、独走せず
他党派も尊重して
公平・公正な
議会運営をしたい



先人の知恵と偉業を 見据えて議会活動

今年は観測史上初の6月中の梅雨明けとなった県内でしたが、一方、西日本では豪雨に見舞われ多くの犠牲者を出す大災害になりました。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。山梨に暮らす私たちにとっても他人事ではありません。今回の災害検証の一つとして、河川の本流・支流合流点の危険性除去の遅れが指摘されていま

た。その内容をみると、私たち山梨（甲斐の国）では、500年くらい前（戦国時代）に、「信玄提」造成で治水対策がすでに講じられていた歴史に改めて感謝の気持ちを抱きました。最近、県民から県行政の内容がわかりづらい、といった声を頻繁に聞きます。行政の細部に渡る施策検討は必要なことではありますが、難解な

説明に終始しがちであります。議会における議論を、県民に届く、わかり易いものにするべきであると考えております。我が自民党誠心会は、県民と目線を同じくしてともに歩み、すべての県民が希望を持ち、豊かな生活が営めるよう、今後も全力で取り組んで参りますこととお誓いいたします。

自民党誠心会代表 皆川 巖

女性の活躍推進について (内閣府)



▲参議院議員会館
女性の活躍推進について

平成28年4月の女性活躍推進法完全施行により、我が国における女性活躍は新たなステージに移行しており、国は更なる女性の活躍推進に向けて取り組んでいます。国や県も女性の活躍推進に向けて様々な施策を行っていますが、まだ十分とはいえません。更なる女性の活躍推進に向けて、男性の意識改革や育児・家事への参加の促進について取り組んでいきたいと思ひます。

移住施策の充実について(やまなし暮らし支援センター)



▲やまなし暮らし支援センター
移住相談等の状況について

地方における人口減少が社会問題となる中で、その対策は喫緊の課題であります。本県は、移住希望ランキングで上位であるという特色もあります。東京に隣接することや移住希望ランキング上位であることなどの本県の強みを生かした移住促進施策の充実や強化が必要であると感じました。さらに、移住者に定着してもらうために行政、商工会、民間企業等が一体となった応援体制の構築や県内に移住者の相談支援センターの設置等を提言していきます。

女性の活躍推進に関する 企業の取り組みについて (株式会社島忠)



▲株式会社島忠
女性活躍推進に関する取り組みについて

国が進める女性の活躍推進に関する施策のもと、先進的な取り組みを行っている企業が多く存在します。そこで、県内企業等の女性の活躍の更なる推進に向け、参考になるような企業を調査しました。同社は女性社員の多い会社であり、女性社員の確保・定着・育成に社内一丸となって積極的に取り組んでいました。産休・育休からの復職支援ハンドブックや仕事と介護の両立支援ハンドブックを作成し、配布するという女性目線にたち女性に寄り添うような取り組みは大変参考になりました。

中心市街地の活性化について(川越市中心市街地活性化協議会)



▲川越市中心市街地活性化協議会
中心市街地の活性化について

本県では、平成29年12月に甲府城周辺地域活性化基本計画が策定され、その計画に基づき整備が予定されていることから、先進的な地域の中心市街地の活性化施策を調査してきました。川越市は、中心市街地活性化協議会が中心となって、川越市の特色を生かした様々な施策を行っています。特に、中心市街地を3つのエリアに分け、それぞれの特徴を生かした施策や事業を行い、来訪者の回遊性の向上や滞在時間の長期化などを実現するという戦略的なまちづくりは大変参考になりました。

NEWS 自民党誠心会 県政報告 掲示板

●教育厚生委員会委員長	桜本 広樹	●ミネラルウォーター税導入に関する政策提言案作成委員会委員長	皆川 巖
●農政産業観光委員会委員長	永井 学	●指定管理施設・出資法人調査特別委員会委員長	山田 一功
●土木森林環境委員会委員長	大柴 邦彦	●情報端末導入検討委員会委員長	中村 正則
●山梨県産木材利用促進条例案作成委員会委員長	鈴木 幹夫	●がん対策推進山梨県議会議員連盟研究委員会委員長	鈴木 幹夫

自民党誠心会 22名 紹介

甲府市選挙区 皆川 巖 会派代表	南都留郡選挙区 白壁 賢二 県議会議長		
笛吹市選挙区 前島 茂松	甲府市選挙区 白成井 夫	笛吹市選挙区 中村 正則	南都留郡選挙区 渡辺 英機
北杜市選挙区 浅川 力三	甲州市選挙区 鈴木 幹夫	上野原市・北都留郡選挙区 石脩井 徳	南巨摩郡選挙区 望月 勝
中央市選挙区 河西 敏郎	北杜市選挙区 大柴 邦彦	甲斐市選挙区 山田 一功	中巨摩郡選挙区 塩澤 浩
都留市・西桂町選挙区 杉山 肇	南アルプス市選挙区 桜本 広樹	甲府市選挙区 永井 学	甲斐市選挙区 猪尚 彦
山梨市選挙区 乙黒 泰樹	富士吉田市選挙区 渡辺 淳也	甲府市選挙区 宮本 秀憲	西八代郡選挙区 遠藤 浩

会派議員の代表・一般質問・答弁要旨

平成30年2月議会

1 人口減少対策について

代表 前島 茂松

質問 国は昨年12月末、まち・ひと・しごと創生総合戦略について基本目標及び各施策の重要業績評価指標の総点検を実施し、修学と就業対策に取り組むこととしている。一方、本県の人口動態は、年平均5千人を超える規模で減少が続き、依然若年層の転出に歯止めがかかっていない状況である。総合戦略の基本目標の達成は非常に難しいと危惧しているが、基本目標達成に向け、平成30年度、どのような人口減少対策に取り組むのか具体的所見を伺う。

答 弁 人口減少に歯止めをかけるため、市町村や産業界など様々な主体との連携を更に強化しながら、全力で取り組んでいく。

2 財源の確保と県税収入について

代表 白井 成夫

質問 本県の財政状況は、明年度当初予算において、県税収入は953億円、一方で人件費は1,165億円と、税収で人件費さえも賅えず、歳入の多くを国庫補助金や地方交付税などの依存財源に頼らざるを得ない状況にある。今後、より安定的な財政運営を図っていくためには、県税をはじめとした自主財源を増やしていくことが肝要である。そこで、県はこれまで自主財源確保のため、どのような取り組みを行ってきたのか伺う。

答 弁 県内経済を活性化し、税源のかん養を図っていくとともに、市町村と連携して県税の徴収対策を一層強化し、更に本年度からは、提案募集型によるネーミングライツの対象施設の拡大をはじめとした、広告事業の拡充を図ったところであり、引き続きこれらの取り組みを積極的に推進していく。

3 病児・病後児保育施設の広域利用について

一般 石井 脩徳

質問 人口減少地域では、出産を機に保育・教育環境の充実した地域に転出する世帯が見受けられる。これは共働き世帯が増えた昨今、子どもの病気時に安心して預けられる施設がないことが要因の一つと考える。このような中、居住地に関係なく病児・病後児保育施設を利用できる体制の構築は、有効な子育て支援策となる一方、市町村間の設置状況の相違から、広域利用に当たっては、利便性の確保や活用に向けた周知等、多くの課題がある。病児・病後児保育施設の広域利用について、県の今後の取り組みを伺う。

答 弁 市町村と一体となって、県での広域利用を促進するための取り組みを強化することで、保護者の利便性を高め、子育てしやすい環境の更なる充実を図っていく。

4 山梨県防災基本条例における地区防災計画について

一般 山田 一功

質問 県内の市町村では、地区防災計画の策定に取り組んでいるところはまだ少ないと聞いている。地区防災計画の取り組みが広範囲に広がるように、県が、地域や市町村を積極的に支援することが必要と考えるが、県では、この制度を県下へ広めるため、今後、どのような取り組みを行うのか伺う。



答 弁 できるだけ早期に、県内全域における地区防災計画の策定を図り、地域防災力の一層の向上につながるよう積極的に取り組んでいく。

5 子どもの心のケアに係る総合拠点の整備について

一般 塩澤 浩

質問 県が昨年度策定した「子どもの心のケアに係る総合拠点整備基本構想」に沿って整備が進められている施設の完成が待ち望まれる一方で、どんなに充実した施設を整備しても、この拠点だけで、増加する子どもの心のケアのニーズに適切に対応できるのかが懸念される。特に、発達障害については、切れ目のないきめ細かな支援が求



められており、総合拠点の整備と併せて、できる限り、身近な地域において必要な支援が受けられる体制の整備が必要と考えるが、県ではどのように取り組んでいくのか伺う。

答 弁 高度な医療等を提供する総合拠点が、地域の医療、福祉、教育等の関係機関と緊密に連携しながら、県内どこにいても、身近な地域で切れ目のない支援を行うことができる体制を整備していく。

6 リニア環境未来都市の創造について

一般 桜本 広樹

質問 リニア駅周辺の創出のためには、リニア駅にスマートインターチェンジが直結するという特性を強く打ち出すことが必要と考える。南アルプスの道の駅「しらね」では、「ETC2.0搭載車」を対象に、「高速道路を降りて道の駅に立ち寄り、一時間以内に高速道路に戻れば、降りずに利用した料金のままとなる」という新しいサービスの実証実験が始まる。この新しいサービスの普及により、駅周辺が中央高速のサービスエリアとして、更には、新山梨環状道路の道の駅として利用されることが、駅周辺の更なる賑わいの創出につながるものとする。今後、このような道の駅の機能についても、議論すべきと考えるが、所見を伺う。



※このイメージ図は、あくまでリニア駅周辺整備基本計画の策定支援業者の現時点での企画提案であり、実際の機能、配置、デザインなどは、今後、リニア環境未来都市創造会議において検討し、決定していきます。

答 弁 全国初となる高速道路と新幹線駅が直結する特性を生かし、高速道路等の利用者が活用できる機能について、基本計画の策定の過程において検討し、賑わいの創出を図り、リニア駅周辺が国内外から多くの人々が集う「世界に開かれた交流拠点」となるよう努めていく。

7 バス交通ネットワークの再編と利用促進について

一般 永井 学

質問 現在の本県のバス交通の状況は、バスが利用されない、赤字が拡大、路線・便数が減少、利便性が低下し利用者がさらに減るとい、まさに負のスパイラルに突入している。県はこの状況を打破するため昨年「山梨県バス交通ネットワーク再生計画」を作成し、利便性を向上させ「正のサイクル」に転換させようとしている。地域内バス路線の更なる再編に向け、県はどのように取り組んでいくのか伺う。



答 弁 計画期間である平成31年度末までに再編を完了できるよう、引き続き、バス事業者や市町村と協議を進め、利便性の高いバス交通ネットワークの構築に取り組んでいく。

8 市町村と連携した移住施策の推進について

一般 乙黒 泰樹

質問 出生率の大幅な増加が見込めない中、人口の増加を図るには、移住施策を強化していくことが有効な手段であるとする。また、本県への移住を誘導するためには、県と市町村とが情報共有などの連携を強化する中で、市町村における移住施策の積極的な取り組みを促進し、県全体の底上げを図ることが重要ではないかと考える。そこで、県ではこれまで市町村と連携した移住施策にどのように取り組む、また、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

答 弁 本県では、移住希望地域ランキングでここ数年上位に位置するなど、高い評価を得ていることから、こうした流れを移住者の増加に確実につなげられるよう、今後も、市町村と連携した取り組みを一層強化していく。

平成30年6月議会

1 総合球技場について

代表 皆川 巖

質問 県では、昨年9月に策定した基本構想において、総合球技場の整備、運営については県民負担の最小化と利用の最大化を図り、県民に対して丁寧に説明することとしている。巨額な建設費が必要となる施設ゆえ、その必要性や意義について、県民への説明責任を十分に果たし、県民全体の合意形成を図るべきである。そこで、総合球技場基本計画の現在の検討状況と、整備に対する県民理解を、今後どのように得ていくのか伺う。

答 弁 より専門的な見地からの意見を取り入れながら本県にふさわしい総合球技場の検討を進め、本年度中に基本計画を策定するが、基本計画の素案が固まった段階で、県内各地において説明会を開催し、県民の皆様丁寧に説明し、御理解を得られるような対応を図ってきたい。

2 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取り組みについて

代表 浅川 力三

質問 県内開催の正式決定が待たれる自転車競技ロードレースについては、オリンピック開催の前年にはプレ大会が予定されており、残り1年と限られた時間の中で、早急に入入体制を整備していく必要がある。特に急務は、県民の機運の醸成である。まずは、県内でオリンピックが開催されることを広く県民に周知することが重要である。そこで、自転車競技ロードレースの県内開催に当たり、どのように県民の機運醸成を図っていくのか伺う。

答 弁 迅速な対応ができるよう、自転車競技の魅力のPRなどによる機運醸成に必要な経費について、今議会に追加の補正予算を提出することとし、関係自治体や競技団体などと協議を行いながら、早急に準備を進めていく。



3 土砂災害対策について

一般 大柴 邦彦

質問 近年、地球温暖化の影響か、大型化して上陸する台風や集中豪雨により、全国的に土砂災害が頻発している。県では平成23年度までに、土砂災害が発生する恐れのある箇所のうち、災害発生時に、住民に著しい危害が生じる可能性の高い6,027箇所を土砂災害特別警戒区域として指定告示している。そこで、土砂災害発生時に特に甚大な被害が想定される、土砂災害特別警戒区域の防災対策について、県の取り組み状況を伺う。



答 弁 昨年度から市町村長に土砂災害警戒情報を直接伝達するホットラインを運用している。また、ハード対策について、特別警戒区域内に要配慮者利用施設が立地している箇所を山梨県第3次社会資本整備重点計画に位置付け、集中的に整備を行っている。

4 中部横断自動車道の開通を見据えた企業誘致に向けた取り組みについて

一般 遠藤 浩

質問 明年度、中部横断自動車道が静岡まで開通することにより、本県は東海・中京圏とのアクセスが飛躍的に向上し、将来的には、太平洋と日本海、東京圏と中京圏とを結ぶ高速道路のクロスポイントとなる優れた立地環境を手に入れること

自民党誠心会

平成30年2月

県外 調査報告

自民党誠心会は、県民生活の向上を目指し、県政の様々な課題に取り組むために、全国各地へ赴き、行政、企業の成功事例を直接見て、感じて、学びながら調査、研修を重ねています。

今回は、2月5日～7日に東京都、埼玉県を訪ね、調査・研修を実施しましたので、その報告をいたします。

働き方改革について(厚生労働省)

少子高齢化の進行により、生産年齢人口が減少している中で、労働生産性の向

となる。既に、身延町内に株式会社キーテックが大型の合板工場の整備を決定しており、雇用の創出が見込まれるが、より多くの企業を誘致していくことが地域の維持・発展には必要である。

そこで、開通を見据え、企業誘致にどのように取り組んでいくのか伺う。

答 弁 市町村と一体となり、企業訪問や東海・中京方面の企業誘致フェアに積極的に参加し、産業集積促進助成金などの支援制度や、子育てのしやすさなどの本県の魅力をアピールし、企業誘致を強力に推進していく。

5 若者の定住促進について

一般 猪股 尚彦

質問 本県の人口を維持していくためには、何よりも本県に生まれ育った若者に定住してもらうことが喫緊の課題であると考えている。若者の定住に向けて、若者のために仕事をつくる、本県で働くことや暮らすことの魅力を伝えることに全力で取り組む必要があると考える。

そこで、若者の定住促進について、これまでの取り組みの成果と、今後どのように取り組むのか伺う。

答 弁 雇用の場の確保・充実に努めるとともに、U・Iターン就職促進に関する協定を結んだ首都圏の大学や、県内の高校、大学と連携した魅力の発信を進めることにより、本県で生まれ育った若者の本県への定住を積極的に促進していく。

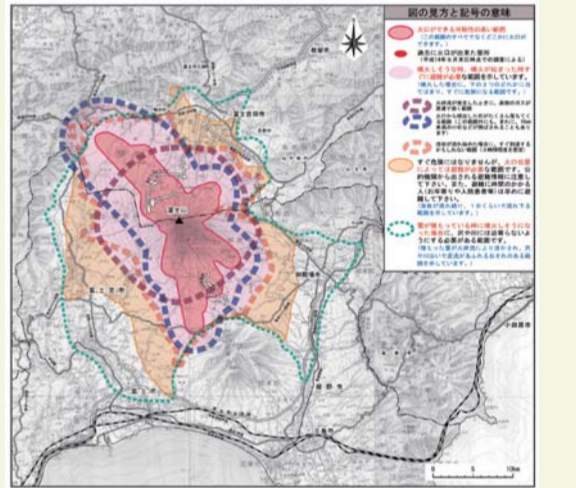
6 富士山ハザードマップの改定について

一般 渡辺 淳也

質問 平成16年に「富士山ハザードマップ」が策定され、それ以降、様々な計画等が策定された。こうした中、富士山火山防災対策協議会の作業部会において、富士山ハザードマップ改定の検討が進められ、本年3月に改定の方向性が決定された。富士山ハザードマップは、噴火災害からの被害の軽減を図るための非常に重要なものであり、県民の安全安心を図るためにも、一日も早く改定すべきと考える。

そこで、ハザードマップ改定に向けた県の取り組みとスケジュールについて伺う。

答 弁 富士山ハザードマップの改定は平成32年度の公表を目途としているが、富士山火山防災対策の最も基礎的な資料であることから、富士山科学研究所などの関係機関と連携して、できる限り速やかに改定を進めていく。



富士山ハザードマップ検討委員会報告書(H16.6)

7 AIを活用した行政の効率化について

一般 宮本 秀憲

質問 県や市町村も職員の絶対数が足りなくなっている中、行政機能の維持や住民サービス向上の切り札となるのが、AIの活用、導入である。さいたま市での実証実験では、毎年1,500時間かかる保育施設の入所選考をAIでおこなったところ、わずか3秒で適切なマッチングを導き出した。AIを用いることで行政の効率化や業務改善に加え、住民サービスの向上、職員の長時間労働の是正など幅広く活用できる。県もAIの導入を検討すべきと考えるが、所見を伺う。

答 弁 AIに関する技術は日々進歩しているため、その動向を踏まえながら、AIを活用した行政の効率化や業務改善の方策について前向きに検討していく。

上や女性、若者、高齢者等の人材育成に向けて国が働き方改革を進めています。

正規労働者而非正規労働者では、同様の仕事内容であっても賃金の格差が大きいことが社会問題となっています。これに対する施策として、国が働き方改革の一環として進める同一労働同一賃金に向けた取り組みは、本県の人材の確保育成を考える上で参考になりました。しかし、本県の企業は、ほとんどが中小企業・小規模事業者であり、その状況に応じた施策をさらに調査研究していく必要があります。



▲参議院議員会館 働き方改革について